

様式1 (主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	134団体	133団体	137団体	132団体	138団体		100.0%	2,677,265	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、補助事業者である出荷団体 138団体へ補助を実施し、約26億5,694万円の 補助金を交付した。このことにより、出荷団 体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量 は59,597トンとなり、進捗は順調である。
	61,600トン	64,800トン	65,100トン	61,900トン	59,597トン	73,000トン	82.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策により補助事業者等を対象とした相談会を個別相談に切替え、事業者の様々な課題に対する助言を適切に実施するとともに、人の移動の制限等に伴う定期航空便の減便により航空物流機能が低下したことから、補助事業者等と連携して円滑な県外出荷に向けた輸送方法の技術的な支援等を実施した。 新たな沖縄振興に向けた制度提案等に関して、令和元年度までに計2回開催された「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を令和3年2月に開催し、今後の事業のあり方について検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自律的に船舶輸送を基本とした県外出荷モデルを検討することになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。		冷蔵配送センターの運用 (2,356㎡)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中央卸売市場活性化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	-	-		R2年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 R3年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
予算事業名	卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	8,837	1,000	-	15,622	2,942	7,695	県単等	R2年度： 中央卸売市場機能強化改修計画の策定等に必要の調査を実施した。 R3年度： 改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究する。

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	運用開始	運用中	運用中	運用中	運用中	-	100.0%	2,942	順調	市場機能の強化を目的に施設改修計画を含めた経営戦略を策定した。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	策定済	策定済	推進中	推進中	推進中	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	今後の沖縄県中央卸売市場の機能強化について、計画を策定しており、取組は順調である。									
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56,300ト	57,559ト	55,574ト	51,223ト	51,223(R元)	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業の内容を踏まえ、市場機能の強化を図るため、中央卸売市場機能強化改修計画等を策定する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 市場機能の強化を目的に施設改修計画を含めた経営戦略を策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・ 沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。
- ・ 改修計画等に基づき、市場機能の強化を図っていく。

外部環境の変化

- ・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市場機能の強化を含む市場活性化策を進めるため、計画の具現化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法の検討、また経営展望推進会議等での市場関係業者との意見交換等を行い、計画の具現化を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	卸売市場対策事業費			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内卸売市場の健全な運営を確保するための指導監督等を実施する。 県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】				
		県内卸売市場の運営指導(中央1、地方3、その他19箇所)				
		販売促進対策資金貸付(中央卸売市場1箇所)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		卸売市場対策事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	175,811	171,153	160,582	151,429	133,953	133,761	県単等	R2年度： 販売促進対策資金の貸付及び運営指導を行った。 R3年度： 販売促進対策資金の貸付及び運営指導を行う。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
立替払実績					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	133,953	順調	<p>県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、令和2年度は約44億円の立替払いを行った。</p> <p>また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った</p>			
	5,758百万円	5,176百万円	4,648百万円	4,416百万円	4,416 (R元)		100.0%						
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				133,953	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	133,953	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>			
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				133,953	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案					反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> 中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。 適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。 卸売市場法改正への対応を進める。 					<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度包括外部監査も踏まえ、中央卸売市場精算株式会社と貸付金制度の内容検討を図った。 実態調査やヒアリングにより、運営状況を確認した。 改正卸売市場法の対応のため、市場関係者へ指導助言を行った。 								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	<ul style="list-style-type: none">・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。・卸売市場法の改正により、中央卸売市場及び地方卸売市場の名称を使用するには、農林水産大臣や県知事の認定を受ける必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。
- ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。
- ・改正卸売市場法への対応を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	流通実態調査				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	1件	1件 (温湿度 調査)	1件 (温湿度 調査)	100.0%	8,169	順調	<p>県産マンゴーの首都圏市場における流通実態調査を継続して行い、品質改善に向けた課題を抽出した。また、昨年度調査にて抽出した課題解決に対する改善策の検証を行った。航空輸送能力の低下や自然災害時の輸送手段確保を想定し、船舶輸送の実用性検証を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>首都圏市場向けの流通実態調査を継続することで調査データの信頼性向上と課題解決に向けた改善策を検証することができ、品質向上に向け前進が見られた。また、改善策を更新し、更なる品質改善が期待できる。船舶輸送の実用性を検証することにより、新たな輸送手段構築の可能性について知見を得る事ができた。</p>
活動指標名	改善策効果検証				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	2件 (出荷先 別改善策 検証)	2件 (出荷先 別改善検 証策)	100.0%			
活動指標名	船舶輸送の実用性検証				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	3回 (船舶輸 送)	3回 (船舶輸 送)	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・流通実態調査等を通して顕在化した課題の解決に向け、関係団体と連携し生産面・流通面から改善活動を展開する。</p>						<p>・顕在化した課題を関係団体に共有し、改善に向け作成した改善策を検証。生産面関連では適期防除による品質保持効果の結果周知と更なる検証、流通面では、温湿度変化の緩和を図るための取組を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 出荷、流通段階の温度管理が出荷地別でバラつきがある。・ 生産における適期防除は品質保持に有効であることが推測されているが、調査データが不十分である。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染拡大により、航空便の減便と嗜好品であるマンゴースの需要減が懸念されるなど、首都圏市場向けにおいて不安定な出荷、輸送体制となった。・ 県産マンゴースの首都圏市場での需要に対する出荷量不足、出荷情報不足により市場関係者からの信頼が低下。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 出荷、流通段階の温度変化の実態、品質への影響について周知が必要。
- ・ 適期防除による品質保持の有効性について、調査データの信頼性が必要。
- ・ 航空便輸送能力が低下した際の代替輸送手段の確保が必要。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業で得た出荷、流通の実態について周知し、品質保持を高めるために必要な温湿度管理について意識向上を図る。
- ・ 適期防除による品質保持の有効性について信頼性を高めるために、調査データ数を増やす。
- ・ 船舶輸送による県外出荷の新たな輸送手段の実用性を検証する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
糸満新市場開設に向けた調査・検討								437	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>荷捌施設の付帯施設となる、清浄海水取水施設実施設計における取水位置検討等に必要な調査を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍の影響により、今年度の先進地視察やワーキングチームの開催は見送ることとなった。しかし、関連情報の収集に務め、県や関係市町村、漁業団体及び竜津関係者とメール等による意見交換や個別調整等により糸満新市場開設に向けた調査・検討を進めた。</p> <p>取水位置の検討に向けて、水質調査を実施し実施設計業務へと反映させた。</p>
実績値	一次処理加工施設基本設計及び関連施設基本計画	先進地視察及び新市場運営収支の試算	先進地視察及び市場関連施設配置構想	新市場開設に向けた関係者による調整	先進地視察及び取水位置検討に向けた水質検査の実施	-	85.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設建築を着実に進めるとともに、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度衛生管理型荷捌施設建築は、令和2年度から3年度にかけての債務負担による契約を締結し、工事着工となっている。 県及び那覇市、生産者、流通関係者、県漁連の関係する5者による調整会議を実施し、泊漁港再整備に向けたゾーニング案の策定に向けて課題の整理に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・整備後の高度衛生管理型荷捌施設にて使用する、パレットや魚箱等の資材、フォークリフトやクレーントラック等の機材、市場管理や衛生管理に関連した機器機材等の整備が必要。・開設者や卸売業者、買受人といった関係者との調整会議にて、整備主体や財源、補助事業の活用等に関する調整を継続する。	<ul style="list-style-type: none">・県漁連の市場移転と移転後の荷さばき施設撤去が明確となった。・一方、移転後の泊漁港再整備や泊いゆまちを中心とした再整備について、生産者や流通団体、行政機関等が一堂に会した調整が可能となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで新市場整備推進における懸念として、移転見直しを主張していた那覇地区漁協を中心とした泊漁港再開は通推進委員会だが、移転後の県漁連荷さばき施設跡地を有効活用した泊漁港の再整備へと要望内容が変化してきた。
- ・これまで「糸満及び泊漁港流通拠点形成ワーキングチーム」において、糸満への市場移転と泊漁港再整備を一つの問題として取り組んできたが、夫々に独立した調整会議を持つことで、参加する関係者において課題等が明確となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き糸満漁港への高度衛生管理型荷捌施設建築を着実に進めると共に、市場関連施設の整備を推進してゆく。
- ・泊漁港を利活用する生産者や流通団体、行政機関等による調整会議を開催すること等により、泊漁港再整備に向けた課題や課題解決に向けた役割分担等の整理を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
施設整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,512	概ね順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行った。		
	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	-	75.0%					
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
施設整備												
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			2,512	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)			達成割合 A/B
施設整備												
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,512	概ね順調			<p>国庫事業費が既採択事業の後年度負担分に限定され、事業が新規採択されず、施設整備の支援は行えなかったが、事業計画ヒアリング等を通し、次年度の要望に向けた計画策定支援を行った。</p> <p>また、国補正予算事業を活用し、糸満新市場関連施設としての鮮度保持施設整備を支援し、次年度着工予定である。</p> <p>以上の2点を考慮し、施設整備の実績は0箇所だが、達成割合を75%としている。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ・定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・国への事業計画提出日の日程を考慮し、事業計画ヒアリング等を適時行い、執行管理についても周知を図った。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。	<ul style="list-style-type: none">・ 自然災害や島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。・ 国庫事業費が既採択事業の後年度負担分に限定され、事業が新規採択されず、要望が溜まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 計画策定についての調整期間を確保する必要がある。
- ・ 県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。
- ・ 市町村等からの要望について、要望年度等を考慮しながら優先順位をつける必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。
- ・ 県の地区選定会議にて、各地区要望の優先順位をつける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及（構築モデル数7モデル）				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	6次産業化支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上	

様式1 (主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7	6	10	14	7	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では14事業者 に個別支援、うち3事業者にソト補助を実施 し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会 及び期間限定販売会を開催した。6次産業化 支援事業ではサポートセンターを設置し、10 事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事 業計画新規認定1件。構築モデル14件となり取 組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	おきなわブランドに関する情報発信			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した効果的な情報発信活動を実施する。		587,166件 情報発信サイトのアクセス数	616,524件	647,350件	679,718件	713,704件
		認知度調査分析、情報発信(Web等)、県内外のイベントにおけるプロモーション				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産農林水産物コンテンツマルチユース事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	-	-	11,299	7,827	6,358	-		R2年度： 県産農林水産物消費拡大のため、Webサイトのコンテンツ強化等による効果的な情報発信活動を実施した。 R3年度： 地産地消の推進の取組の中で継続してWebによる情報発信等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	Webサイト構築による県産農林水産物の情報発信				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			構築	641,294	788,156	679,718	100.0%	6,358	順調	沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県産食材の特徴やレシピ等を掲載した情報発信サイトにより国内外の消費者向けに多言語により県産農林水産物の情報を発信。サイトのアクセス数は伸びており、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、継続して食べ方提案等を実施する。 ・県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトのコンテンツ充実に取り組み、おきなわブランドの発信強化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調理師会等との業界団体と連携したイベントはコロナ禍で中止となった。 ・県産農林水産物の認知度向上に向けたインターネットサイトのコンテンツ充実に取り組んだところ、サイトのアクセス数増加につながった。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。

外部環境の変化

・ 沖縄 = 夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 品目毎の旬に合わせてきめ細やかな情報発信が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・ 地産地消の取組の中で継続してインターネットサイトでの情報発信等を行い、県産農林水産物の消費拡大に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託			26,079	37,544	27,569	26,186	一括交付金(ソフト)	R3年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。	
予算事業名 県産農林水産物輸出力強化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	42,429	44,302	42,361					R3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
商談会・バイヤー招聘					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	3回	3回	100.0%	27,569	順調	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、海外バイヤーと生産者とのマッチング・商談や海外でのプロモーション活動等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。		
	3回	4回	3回	3回	3回	3回	100.0%					
活動指標名					R2年度							
プロモーション活動					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	3回	3回	100.0%			27,569	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	7回	5回	4回	6回	3回	3回	100.0%					
活動指標名					R2年度							
					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				27,569	順調			香港・台湾・シンガポールの現地バイヤーと県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・でテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。 他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 生産者向け輸出セミナーを開催し、その後、セミナー参加者のうち輸出への取組に意欲のある生産者と現地バイヤーとのマッチング・商談等を行い、生産者の輸出モチベーション向上を促すとともに、新たな販路開拓に取り組んだ。 現地バイヤーとのマッチングや現地でのプロモーション活動において、他産地との差別化のために特徴等を紹介する共通販促ツール(リーフレット、POP等)により情報発信を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。
- ・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。

外部環境の変化

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。
- ・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新たな生産者の輸出モチベーション向上を促し、より多くの産品を提案・輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県産水産物販売戦略の構築				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	-	-		0	順調	中国向け鮮魚輸出に必要な保健所の衛生証明書 の即日発行支援として、輸出相談に対して 即日発行の条件確認作業を行い、保健所等 へ確認資料を提供した。		
活動指標名	販路促進関係機関との調整				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	1件	0件	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 中国向け鮮魚輸出相談があったものについ ては、衛生証明書の即日発行条件の確認作 業を行い、保健所へ書類提供することができ た。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況にあわせた輸出方法を検討する。 県産水産物の認知度向上に向けて取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 他課が実施する県産品販促事業への水産物の写真、プロモーション動画、ポスター、レシピ等のPR資料を提供した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

-

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、国内外向け航空便の欠航や減便等が生じ、計画通りの輸出・輸送が実施しづらい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県産水産物の県外・海外販路に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、情報収集を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナの影響について情報収集を行い、水産関係機関へ支援対策事業の周知を行うなどして、新たな販路開拓等への取り組みを促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	地産地消の推進			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、おきなわ花と食のフェスティバルでの県産農林水産物の魅力発信や学校給食での県産食材の利用促進に取り組む。						
		花と食のフェスティバル開催支援				
実施主体	県	学校給食等における消費拡大				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地産地消マルチブランド戦略事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託					26,736	26,736	県単等	R2年度： おきなわ花と食のフェスティバル2021はコロナの影響により延期。学校給食等における県産食材利用促進モデル事業を実施した。 R3年度： おきなわ花と食のフェスティバル2021はコロナの影響により延期。学校給食等における県産食材利用促進モデル事業を実施する。
予算事業名	地産地消推進体制づくり事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託		26,719	26,542	25,275				R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバルの開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	0	0	1	0.0%	26,736	大幅遅れ	おきなわ花と食のフェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け開催延期となった。学校給食等における県産食材利用促進モデル事業において、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。
活動指標名	学校給食等における県産食材利用促進モデル事業				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					学校給食等における県産食材利用促進モデル事業については、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだものの、おきなわ花と食のフェスティバルの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催延期となったため、進捗状況は「大幅遅れ」となった。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。 学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの料理講習会を実施することにより、旬の野菜の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 						<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け開催延期となった。 学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。	<ul style="list-style-type: none">・おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け開催延期となった。・農林水産物の生産量は、台風、気温及び日照時間その他の天候による影響を受けやすい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を実施する必要がある。
- ・学校給食においては、学校栄養教諭及び関係者に適切な情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。
- ・学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの産地研修や料理講習会を実施することにより、県産農林水産物の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し支援するとともに、広く新規登録の募集を行い登録店舗数の増加に取り組む。		276店 登録店舗数				340店 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		「おきなわ食材の店」への登録促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地産地消マルチブランド戦略事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託					26,736	26,736	県単等	R2年度： 令和2年7月に「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、10月に17店舗を新たに登録した。 R3年度： 「おきなわ食材の店」新規登録店舗を募集し、PR等情報発信、県産食材を使ったメニュー開発支援を行い、制度の充実を図る。
予算事業名 地産地消推進体制づくり事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託		26,719	26,542	25,275				R2年度： - R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわ食材の店」登録店舗数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	260店	278店	286店	313店	324店	316店	100.0%	26,736	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに17店舗を登録した。既登録店舗の閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は令和2年10月時点で324店舗となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「おきなわ食材の店」に新たに17店が登録され、登録店舗(累計)は324店となり、令和3年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。						・「花と食のフェスティバル」が新型コロナウイルス感染症拡大により延期となったため、それに代わるものとしてうるま市の直売所「うるマルシェ」にてテイクアウト市を開催し、「おきなわ食材の店」制度の認知度向上、登録店舗の県産農林水産物を利用したメニュー開発の支援に取り組んだ。 ・県HPやSNS、ラジオ、ガイドブックの作成配布によりPRに取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。	・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「おきなわ食材の店」テイクアウト市の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			
対応する主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業体が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。</p>			6,303 m ³ 県産木材の供給量		6,444 m ³	
実施主体	県	木育イベントの開催、Webによる県産木材の需給情報		県産木材の普及プロモーション、民間の活力を活用した新製品開発		
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産木材ブランド確立化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施した。
県単等	委託			9,408	9,413	8,862			R3年度： 事業は終了するものの、本事業により整備した情報発信施設等を活用し、引き続き県産木材の普及PRを実施する。
予算事業名	県産材需要拡大促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：
県単等	委託	6,322	5,419						R3年度：

様式1 (主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
県産木材の供給量										県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。 ・普及PRとして、情報発信拠点施設の運営や大型商業施設での展示販売、県産木製品の製品カタログの整備等を実施した。 ・新製品開発として、県産材を活用した「木製ダンベル」の制作を行った。
実績値								8,862	順調	
4,668	8,728	7,845	6,538	6,538 (R1年度)	6,303	100.0%				
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内大型商業施設で木製品の展示即売会や各種企画を実施する「おきなわの木 りっかり市」の開催(計2回)により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。 また、ユニークなアイデアと話題性に富んだ「木製ダンベル」を県産木材で開発することにより、新たな需要を喚起できた。 これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。 ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、これまでに作成したパンフレットを用いて、普及PRを実施した。また、常設展示場を兼ねた情報発信拠点施設の運営や県内大型商業施設での県産木製品の展示即売イベントを開催し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。 ・民間の活力を活用し、県産木材を活用した「木製ダンベル」の開発を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、樹形の曲がり大きいことから、価格競争では厳しい側面がある。
- ・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、県産木材を選択する状況には至っていない。

外部環境の変化

- ・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では、国立公園の指定に続き、世界自然遺産登録の進んでおり、自然環境に配慮した施業が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏まえた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を積極的に取り組むことが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	水産物の消費拡大			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要の低迷している水産物について、学校給食への食材提供を行うことで消費拡大に取り組む。						
		水産物消費拡大のための取組 魚食普及のための取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -
一括交付金(ソフト)	委託	-	49,102	26,850	26,952	-	-		R3年度： -

予算事業名	ちばりよ～！わった～農林水産業応援プロジェクト事業(水産課)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 学校給食へ県産水産物(マグロ類、クルマエビ、ソデイカ、ヤイトハタ)を無償提供した。
各省計上	補助	-	-	-	-	31,663	31,767	一括交付金(ソフト)	R3年度： 前年度同様に学校給食へ県産水産物の無償提供を計画している。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
水産物消費拡大のための取組					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	31,663	順調	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた県産水産物(マグロ類、クルマエビ、ソデイカ、ヤイトハタ)を学校給食へ無償提供し、消費拡大に取り組んだ。
	-	実施済	実施済	実施済	31,663	37,000	85.6%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	31,663	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	実施済	実施済	実施済	実施済	-	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	31,663	順調	学校給食センター等に要望調査を行い、希望のあった調理場に対して食材提供を行い、水産物消費拡大の取組は「順調」であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた水産物を食材として、学校給食へ無償提供を行い、消費拡大に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・学校給食は、前月初旬までに献立表の作成及び食材発注を行うため、食材提供の可否を早めに連絡する必要がある。

外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大による学級閉鎖や臨時休校、学校行事による欠食等により実施計画の変更が生じる。

・学校給食センター等は、食品取扱いの衛生上において信用のおける業者をあらかじめ選定等しており、それ以外の業者からの納入はできないので留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度は、補助金として学校給食センター等へ県産水産物の無償提供事業を行ったが、業務委託という方法により食材提供事業の迅速化を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、学校給食ニーズに応じた水産物の提供に向けて柔軟に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)		
予算事業名	6次産業化支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7	6	10	14	7	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			6次産業化人材育成活性化事業では14事業者 に個別支援、うち3事業者にソト補助を実施 し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会 及び期間限定販売会を開催した。6次産業化 支援事業ではサポートセンターを設置し、10 事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事 業計画新規認定1件。構築モデル14件となり取 組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけを行っている。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
実施主体	県					販路開拓支援
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】		商品開発人材育成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)	R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名	6次産業化支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。	
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			14	21	22	10	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			6次産業化人材育成活性化事業では14事業者に個別支援、うち3事業者に77補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、10事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は21事業者となり取組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
分蜜糖製造事業者の経営安定への支援					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	934,586	順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上 昇分の一部助成(5工場)、省エネルギー 化等に資する製糖設備の整備費の一部助成 (4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著 しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖 製造事業者を対象にコストの助成(1工場) を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結 果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が 図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地 域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。
	9工場	9工場	9工場	8工場	9工場	9工場	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> (公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p>	<p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病虫害被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。
- ・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
			施策の小項目名	
主な取組	含蜜糖振興対策			
対応する主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		含蜜糖製造事業者の経営安定への支援（支援事業者：4社8工場）				
実施主体	県、団体等		近代的な含蜜糖製糖施設の整備 （施設整備箇所：2箇所）			
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		含蜜糖振興対策事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。 R3年度：含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：
									R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	1,446,034	順調	<p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>
活動指標名	近代的な製糖施設の整備箇所				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	2箇所	1箇所						
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘じゃ糖産糖量の増産を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだものの、含蜜糖生産地域においては減産となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因は、さとうきびの減産や品質低下につながり、その結果、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が及ぼすことになる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では低単収や品質低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			
対応する主な課題	含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体		県、団体等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助			11,230	9,598	9,208			R2年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。 R3年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託					13,204	35,092	一括交付金(ソフト)	R2年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援した。 R3年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
黒糖の販売促進への支援					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	22,412	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。また、当初、県内外における商談会については、対面形式による開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、オンライン形式による商談会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>黒糖の販売促進活動については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるイベント等の開催自粛に伴い、販売促進活動に影響を及ぼした。一方、商談会の開催にあたり、対面形式からオンライン形式へ手法を変更するなど新たなツールを活用した沖縄黒糖の販路拡大や消費拡大に期待を持つことができた。</p>
	4回	8回	13回	8回	3回		100.0%			
活動指標名					R2年度					
商談会の開催					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					3回		100.0%			
活動指標名					R2年度					
					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、沖縄県への国内観光客やインバウンドの大幅な減少に伴い、土産品や飲食店向けの需要が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。